

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年4月28日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹 (TEL) 03-6899-6000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	270,332	7.3	29,815	21.4	30,811	22.7	19,977	17.6
2021年3月期	251,992	△8.3	24,549	△13.5	25,101	△11.2	16,982	△8.5
(注) 包括利益	2022年3月期		20,934百万円 (△42.3%)		2021年3月期		36,261百万円 (138.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	218.33	—	10.6	10.9	11.0
2021年3月期	185.60	—	10.3	9.8	9.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 39百万円 2021年3月期 △53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	296,790	203,429	66.3	2,149.59
2021年3月期	272,223	186,128	66.1	1,965.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 196,687百万円 2021年3月期 179,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	32,313	△8,540	△6,845	95,706
2021年3月期	17,544	10,414	△7,395	78,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	27.50	52.50	4,803	28.3	2.9
2022年3月期	—	30.00	—	36.00	66.00	6,039	30.2	3.2
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	144,000	—	14,500	—	14,800	—	9,700	—	106.01
通期	295,000	—	31,000	—	31,500	—	21,100	—	230.60

(注) 上記「連結業績予想」は、当社グループが2023年3月期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)を適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しています。このため、日本基準を適用していた2022年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。業績予想の詳細については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	91,501,000株	2021年3月期	91,501,000株
2022年3月期	923株	2021年3月期	716株
2022年3月期	91,500,181株	2021年3月期	91,500,376株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本情報及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(重要な会計上の見積り)	26
(会計方針の変更)	27
(未適用の会計基準等)	28
(表示方法の変更)	28
(会計上の見積りの変更)	28
(追加情報)	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(リース取引関係)	34
(金融商品関係)	35
(有価証券関係)	41
(退職給付関係)	42
(税効果会計関係)	45
(資産除去債務関係)	46
(収益認識関係)	46
(セグメント情報等)	47
(関連当事者情報)	50
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. 生産、受注及び販売の状況	53

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度の方が国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さが見られました。

企業収益は同感染症の影響が残る中で、非製造業の一部では弱さが見られるものの総じてみれば改善しており、顧客企業におけるシステム投資については、緩やかな増加となりました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当社グループは、2021-2025年度中期事業方針(2021年4月公表)に基づき、「デジタル製造業」「プラットフォーム支援」「デジタルワークスペースソリューション」「ITアウトソーシング」の4領域について事業成長を牽引する「注力領域」として定め、お客様のDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大を目指してまいります。

デジタル製造業領域の取り組みにつきましては、2021年4月より全社のDXを推進する組織「DX&イノベーションセンター(DXIC)」内に、「デジタル製造業センター」を設置いたしました。産業領域や鉄鋼領域での知見、IoTソリューション、エンタープライズ5G等、当社の提供するソリューションやサービス、ノウハウを統一ブランド「PLANETARY(プラネタリー)」として集約し、製造業のお客様のDX推進支援を進めてまいりました。今期は製造・エネルギー業界等に向け、DX推進に向けたローカル5Gの無線網を使用した新たな実地検証の導入・運用支援を行いました。

プラットフォーム支援領域につきましては、ネットサービス、EC(エレクトロニックコマース)事業者などのプラットフォームや、金融サービス分野のDX推進に取り組んでまいりました。

デジタルワークスペースソリューション領域の取り組みにつきましては、お客様の新たな働き方の実現に向けたコンサルティングサービスからITツールの導入まで一貫して提供することでお客様の生産性向上に貢献しております。今期は電子契約サービス「CONTRACTHUB」(コントラクトハブ)の商業・法人登記オンライン申請での利用開始等、拡販に向けた取り組みを推進してまいりました。

ITアウトソーシング領域につきましては、顧客のマルチクラウド化及びコア業務への戦力シフトのニーズ獲得に取り組んでまいりました。

一方、サステナビリティ・ESGの観点では、ダイバーシティ&インクルージョン推進の取り組みの一環として、障がい者の働く場を積極的に創出することを目的とした子会社「株式会社Act.」を2021年4月に設立し特例子会社としての認定を受けました。同社は福利厚生の一部業務、オフィス業務の効率化等を担い、当社グループ社員の働きやすさ向上に貢献しています。また、8月には、法務省「Myじんけん宣言」プロジェクトに賛同し、宣言を発表いたしました。このように、当社は豊かな社会づくりに向けてESGの観点で様々な事業活動に取り組んでおり、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄に3年連続で採用されております。この他、基幹職役割給、65歳定年制、若手の早期登用を可能とする仕組みの導入など、活力溢れる会社に向け新たな人事制度の整備を進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、270,332百万円と前連結会計年度(251,992百万円)と比べ18,339百万円の増収となりました。売上総利益は、増収および売上高総利益率の改善により増益となりました。販売費及び一般管理費は、営業力強化、採用・教育、社内基盤整備他の実行により増加しました。経常利益は、30,811百万円と前年同期(25,101百万円)と比べ5,709百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は175,680百万円と前連結会計年度(162,273百万円)と比べ13,407百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、運輸及びプラットフォーム向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、規制対応案件が堅調に推移したことに加え、プロダクト販売の増により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、公共分野での官公庁向け基盤構築案件や、テレコム分野での増により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は、94,651百万円と前連結会計年度(89,719百万円)と比べ4,932百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、セキュリティ及びプロダクト販売の増により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

鉄鋼分野につきましては、日本製鉄㈱向けの増により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末272,223百万円から24,566百万円増加し、296,790百万円となりました。主な内訳は、売掛金の増加55,100百万円、預け金の増加16,686百万円、契約資産の増加11,592百万円、受取手形及び売掛金の減少△61,074百万円であります。なお、5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示しております。

②負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末86,094百万円から7,266百万円増加し、93,360百万円となりました。主な内訳は、契約負債の増加12,311百万円、資産除去債務の増加2,904百万円、未払法人税等の増加2,722百万円、リース債務の増加2,687百万円、未払金の増加2,595百万円、支払手形及び買掛金の増加1,944百万円、前受金の減少△18,347百万円、受注損失引当金の減少△1,733百万円であります。なお、5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。

③純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末186,128百万円から17,300百万円増加し、203,429百万円となりました。主な内訳は、収益認識会計基準等の適用に伴う利益剰余金期首調整1,834百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19,977百万円、配当金の支払5,261百万円であります。その結果、自己資本比率は66.3%となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、95,706百万円となりました。前連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額が20,543百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は17,126百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益25,318百万円、減価償却費6,145百万円、投資有価証券売却損益△2,034百万円、売上債権の増減額1,407百万円、棚卸資産の増減額△1,531百万円、仕入債務の増減額△1,814百万円、法人税等の支払額△8,846百万円等により17,544百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益30,109百万円、減価償却費5,523百万円、受注損失引当金の増減額△1,438百万円、棚卸資産の増減額△1,013百万円、仕入債務の増減額1,825百万円、法人税等の支払額△7,299百万円等により32,313百万円となりました。なお、5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権の増減額(△は増加)」及び「契約資産の増減額(△は増加)」に区分して表示しております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有形及び無形固定資産の取得による支出△3,644百万円、投資有価証券の売却による収入2,158百万円、関係会社短期貸付金の回収による収入12,000百万円等により10,414百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有形及び無形固定資産の取得による支出△5,337百万円、投資有価証券の取得による支出△4,070百万円等により△8,540百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払額△5,261百万円、リース債務の返済による支出△1,869百万円等により△7,395百万円となりました。一方、当連結会計年度は、配当金の支払額△5,261百万円、リース債務の返済による支出△1,365百万円等により△6,845百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

①基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、進展するDXニーズの着実な取り込み、高付加価値事業と総合的な企業価値の持続的向上、優秀な人材の獲得・育成の一層の強化、内部統制・リスクマネジメント徹底の継続等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

②資金需要及び資金調達の内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当連結会計年度末は90,216百万円を預け入れております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	61.8%	60.3%	62.2%	66.1%	66.3%
時価ベースの自己資本比率	131.4%	117.5%	100.2%	118.0%	113.5%

(注1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 期末株価による時価総額/総資産

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。

(4) 今後の見通し

足元のIT投資は着実に回復しており、特に、新型コロナウイルス感染症がもたらした社会・経済へのインパクトにより、デジタル化のスピードは一層加速していくものと想定しております。顧客もDXの取り組みを加速しており、2022年度も、堅調な受注を見込んでおります。

その一方で、経営環境は、新型コロナウイルス感染症影響の長期化や、ウクライナ危機などの地政学リスクに端を発するエネルギー価格の高騰や原材料価格の上昇、内外金利差に伴う円安影響など、景気下振れリスクへの注視が必要との認識です。

このような経営環境及び当社のサービス・顧客業種別の市場認識を踏まえ、2023年3月期の通期業績見通しにつきましては、連結売上収益295,000百万円、連結営業利益31,000百万円を予想しております。

なお、上記の予想は従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)に基づき算出しております。

業績見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(5) 利益配分に関する基本情報及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(2022年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、直近の配当予想から1株につき2円増配の36.0円の配当を実施したいと考えています。2021年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株につき30.0円を実施しており、年間合計では66.0円の配当を実施することとなります。これは、前期(2020年度)と比較して13.5円の増額となります。

なお、配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し、連結配当性向30%を目安としております。

次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で1株につき70.0円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は情報サービス単一セグメントであります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社21社(連結子会社20社、非連結子会社1社)、関連会社1社(持分法適用の関連会社1社)で構成されております(2022年3月31日現在)。

(1) 連結子会社

① 地域子会社

北海道NSソリューションズ(株)、東北NSソリューションズ(株)、(株)NSソリューションズ東京、(株)NSソリューションズ中部、(株)NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ(株)

当社が受注した業務ソリューションの案件及び日本製鉄(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

② ITサービス子会社

NS S L Cサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

(株)ネットワークバリューコンポネンツ

ネットワーク・セキュリティ分野に関して高度な専門性と製品開拓力を持ち、同分野に関連する製品の販売及び保守サービスを提供しております。

③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティングサービス等を提供しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

高度なモデリング力、データマイニング力及びコンサルティング力を有し、金融、流通・サービス分野でソリューションサービスを提供しております。

④ 特例子会社

(株)Act.

障がい者の雇用拡大を目的にした「障害者雇用促進法」にもとづく特例子会社であり、当社の福利厚生の一部業務、オフィスサービス、農業分野等を通じた地域サービス、ITを利用した各種サービス等を提供しております。

⑤ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム㈱、日鉄日立システムエンジニアリング㈱

各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑥ 海外現地子会社

日鉄軟件（上海）有限公司

中国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

シンガポールにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。また、東南アジア地域におけるマーケティング業務を担当しております。

Thai NS Solutions Co., Ltd.

タイにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA

インドネシアにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS

インドネシアにおいて、自社開発パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions USA Corporation

米国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供するとともに、人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

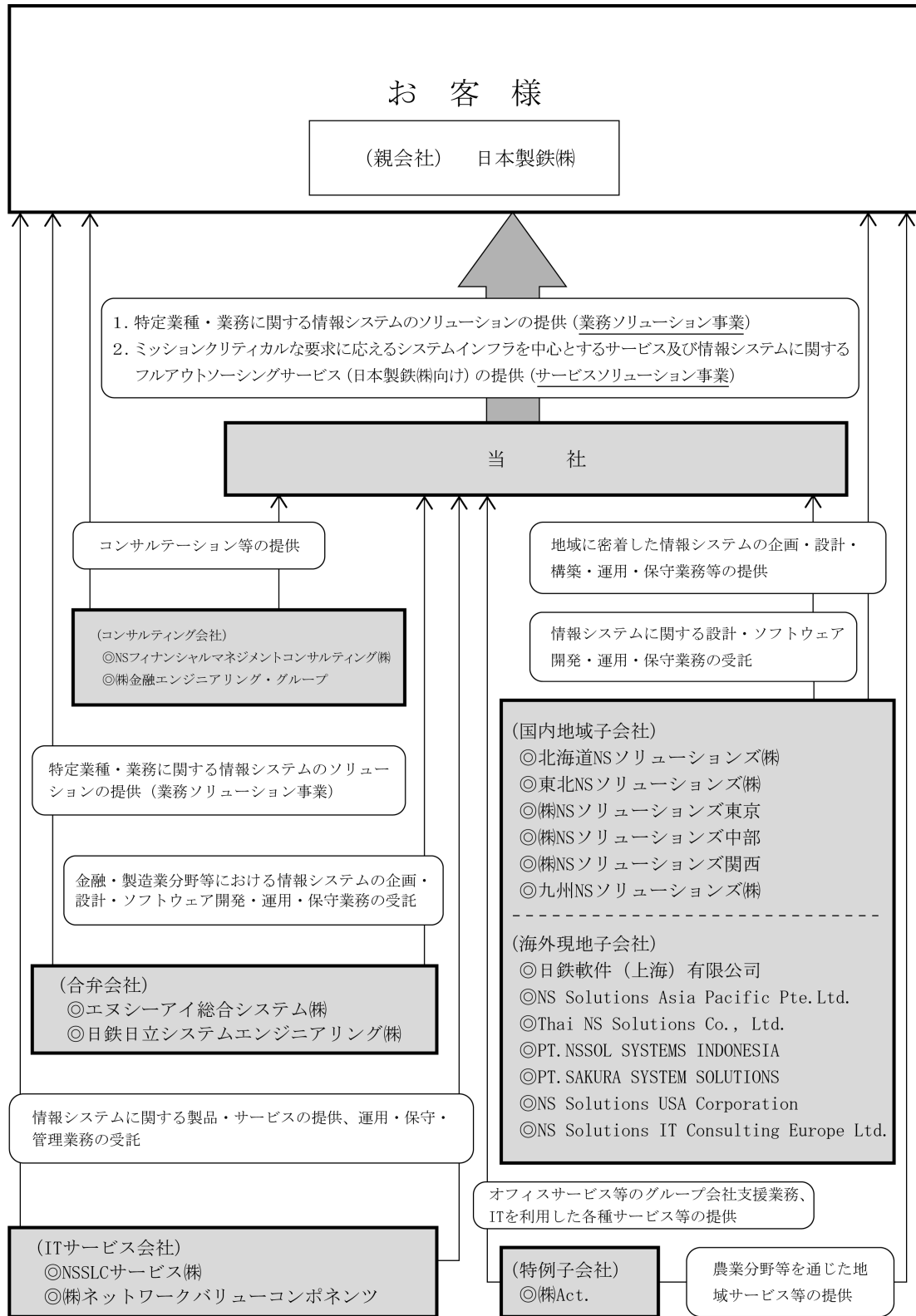
欧州においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

(2) 関連会社

気象衛星ひまわり運用事業㈱

注1) アイエス情報システム㈱は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

注2) 東北NSソリューションズ㈱と㈱NSソリューションズ東京は2022年4月1日付にて合併し、「東日本NSソリューションズ㈱」へ商号変更しております。



注1) ◎ 連結子会社

注2) 東北NSソリューションズ(株)と㈱NSソリューションズ東京は2022年4月1日付にて合併し、「東日本NSソリューションズ(株)」へ商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

- ①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的なソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。
- ②ターゲット市場に対して、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築するとともに、お客様に対して、お客様の事業展開・変革に合わせた最適なサービスを全社横断的に提供する体制を整えることで、事業の差別性と収益性を実現いたします。
- ③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。
- ④「業務ソリューション事業」及び「サービスソリューション事業」を事業の柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。
 - ・「業務ソリューション事業」：特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供
 - ・「サービスソリューション事業」：ミッションクリティカルな要求に応えるシステムインフラを中心とするサービス及び情報システムに関するフルアウトソーシングサービス（日本製鉄㈱向け）の提供

(2) 会社の対処すべき課題

①2021-2025年度中期事業方針の実現に向けた事業運営

当社は、2030年頃のデジタル社会の到来を見据え、持続的な事業成長に向け、2021年4月に公表した2021-2025年度中期事業方針の実現に向けた事業推進・実行が課題であると捉えております。

足元のIT投資は着実に回復しており、特に、新型コロナウイルス感染症がもたらした社会・経済へのインパクトにより、デジタル化のスピードは一層加速していくものと想定しております。その一方で、経営環境は、新型コロナウイルス感染症影響の長期化や、ウクライナ危機などの地政学リスクに端を発するエネルギー価格の高騰や原材料価格の上昇、内外金利差に伴う円安影響など、景気下振れリスクへの注視が必要との認識です。

(i) 2021-2025年度中期事業方針の概要（2021年4月公表）

(ア) 2021-2025年度中期事業方針

中期の事業方針として、以下4点の柱を以て、事業を運営してまいります。

- ・進展するDXニーズの着実な取り込み
- ・高付加価値事業と総合的な企業価値の持続的向上
- ・優秀な人材の獲得・育成の一層の強化
- ・内部統制・リスクマネジメント徹底の継続

(イ) 当社の目指す姿

当社は、中期における目指す姿を「ファーストDXパートナー」と定め、お客様とともにDX実現に向けた課題の解決を目指します。

(ウ) 成長戦略

当社は、日本企業のDX本格展開を見据え、顧客との関係性を深化させながら、全社を挙げてDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大を目指します。

・注力領域

この中期期間においては、次の4領域について事業成長を牽引する「注力領域」として定め、経営リソースを積極的に投入し、全社成長の加速を図ります。

デジタル製造業

プラットフォーム支援

デジタルワークスペースソリューション

IT アウトソーシング

- ・ 成長に向けた投資
 - 事業基盤強化投資（中期期間投資額：500～700億円）
 - DX加速投資（中期期間投資額：100～150億円）
 - M&A等の投融資

- ・ エンゲージメントの高い組織づくり

(エ) 中期事業成長目標

- ・ 連結売上高成長率：年率5-6%
- ・ 注力領域売上高成長率：年率10%以上

(オ) サステナビリティへの取り組み

(ii) 中期事業方針の進捗

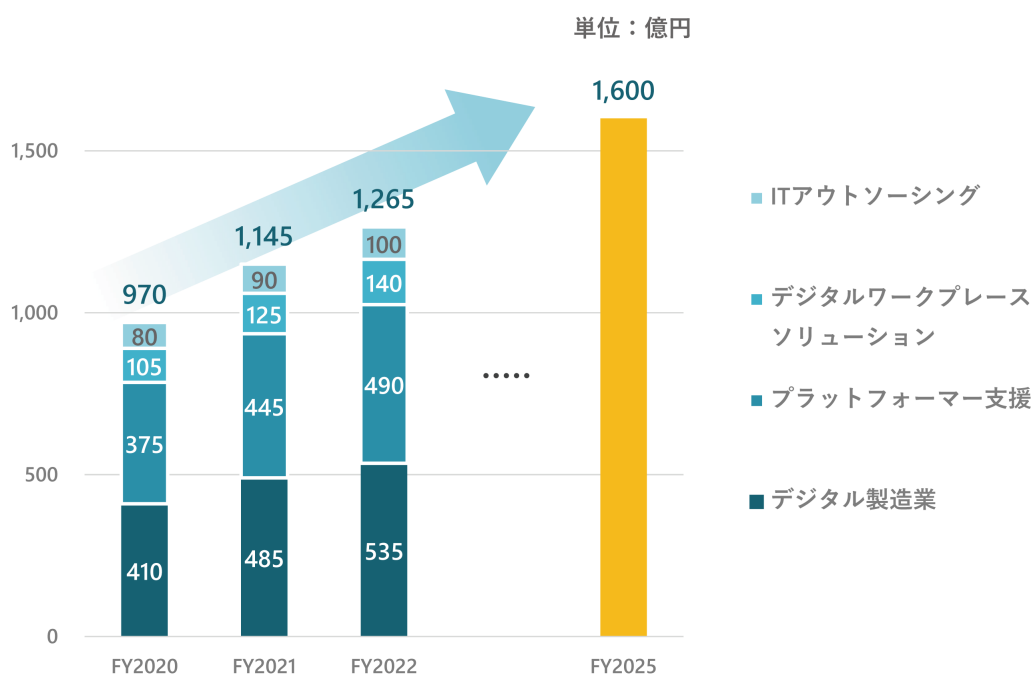
中期事業方針の進捗は以下のとおりとなりました。中期事業方針の実現に向け、着実に取り組みを進めてまいります。

(中期事業方針の進捗状況)

	2021年度実績	中期事業期間 (2021-2025年度)
連結売上高成長率	+7%	年率+5-6%
注力領域売上高成長率	+18%	年率+10%以上
事業基盤加速投資	150億円	500~700億円 (100~150億円/年)
DX加速投資	28億円	100~150億円 (20~30億円/年)

注力領域および、成長に向けた投資の具体的な取り組みについては以下のとおりです。

(注力領域)



領域	顧客企業の動向	今後の取り組み内容
デジタル製造業	データ利活用領域を中心に製造業のDXニーズは旺盛	コンセプトブランド「PLANETARY」を軸に、ALL NSSLで知見を集約し、顧客ニーズへの対応力を強化
プラットフォーム支援	プラットフォームのサービス開発・拡充が一層加速	社内リソースシフトや外部成長施策を推進し、対応力を拡充
デジタルワークスペースソリューション	ニューノーマルな働き方の浸透とともに、競合が激化	自社開発・外部連携を駆使してソリューション群を拡充・強化 (例) 購買業務に特化した電子契約サービス「電子契約サービス HATCHUB」
ITアウトソーシング	IT環境の複雑化や要求水準の高度化に伴い、システム運用に対するニーズが変化	基盤・運用のあるべき姿を描くデザイン力、運用におけるITガバナンスの強化

(成長に向けた投資)

項目	主な内容
事業基盤強化投資	IT環境整備、プライベートクラウドへの投資
DX加速投資	DX人材の集中的な育成 新規ソリューション開発 (例) ・電力取引・リスク管理サービス「エネファロス」 ・食品業界の需給計画業務DX支援クラウドサービス「PPP1an」 ・購買業務に特化した電子契約サービス「HATCHUB」など
M&A等の投融資	高度な数理AI技術を持つArithmer株式会社へ出資

②サステナビリティ経営の推進

当社は中期事業方針のとおり、企業理念に基づき、豊かな社会づくりに向けて、ESGの観点での事業活動を通じ、サステナビリティへの取り組みを進めてまいりました。

サステナビリティ経営の推進にあたり、以下のとおり整備に取り組みました。

(ESGメッセージ)

当社は企業理念として、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献する旨を定めております。これに基づき、当社は豊かな社会づくりに向けてESGの観点で様々な事業活動に取り組んでおります。また、気候変動対応におけるTCFDへの賛同をはじめ、国連が主導するSDGsにも積極的に取り組み、グローバルな社会の一員として持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

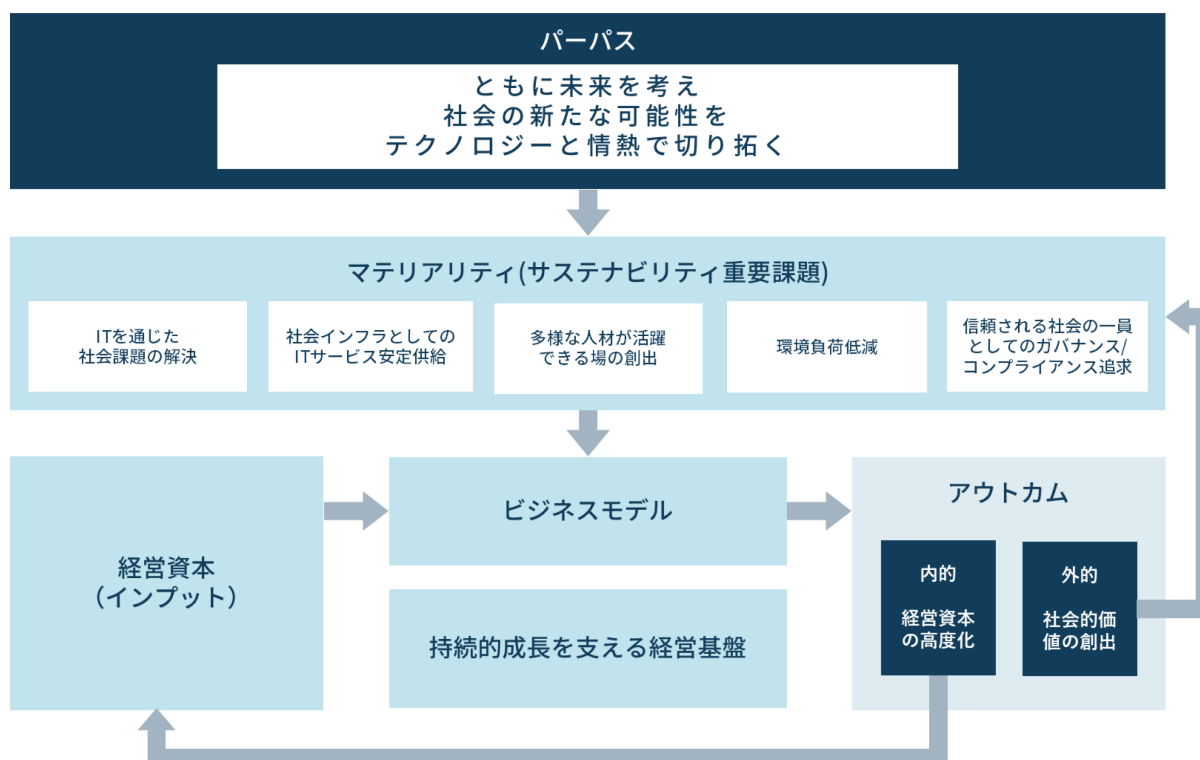
(パーパスを起点とした価値創造プロセスとマテリアリティ)

サステナビリティ経営を推進していくにあたり、当社では、国際統合報告IIRCのフレームワークに準拠して、新たに社会的存在意義としてのパーパスを起点とした価値創造プロセスを整理し、経営の仕組みとして確立することで、真の企業価値の向上を図っていくことといたしました。

サステナビリティ経営の重要課題として定義される下記の5つのマテリアリティを定めました。

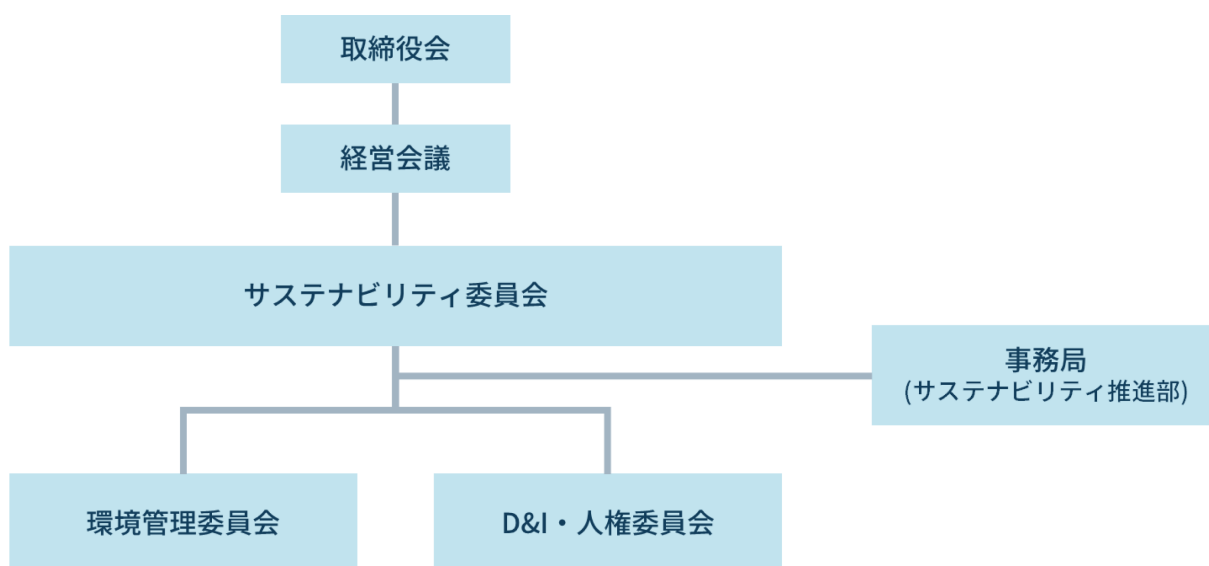
- ・ ITを通じた社会課題の解決
- ・ 社会インフラとしてのITサービスの安定供給
- ・ 多様な人材が活躍できる場の創出
- ・ 環境負荷低減
- ・ 信頼される社会の一員としてのガバナンス/コンプライアンスの追求

今後、マテリアリティについては、KPIを設定して、その進捗を測ってまいります。



(サステナビリティ経営の推進体制)

当社では、サステナビリティ経営の推進体制を以下のとおり整備いたしました。



サステナビリティ委員会の委員長は「代表取締役社長」とし、サステナビリティ経営に関わる重要課題への取り組み方針、取り組みの推進状況などを審議、報告いたします。

サステナビリティ委員会で審議された重要事項は、経営会議及び取締役会に報告いたします。

なお、2022年4月、当社のサステナビリティ経営を着実に推進すべく、サステナビリティ推進部を設置しております。

(ESGへの取り組み)

(i) 環境への取り組み

マテリアリティの一つである「環境負荷低減」を踏まえ、従来のISO14000シリーズに準拠した取り組みに、国際的に支持されているTCFD提言を取り込み、環境負荷低減の取り組みを充実・整理いたします。

GHG*排出量削減目標について、以下のとおり定めました。

GHG 排出量削減目標

- ・ 2030 年度：Scope 1・2 排出量の50%削減 (2015 年度比)
- ・ 2050 年度：Scope 1・2 排出量のカーボンニュートラル

(*Greenhouse Gas：温室効果ガス)

(ii) 社会（人権等）への取り組み

人権については、従業員満足度調査であるエンゲージメントサーベイの実施をはじめ、働きやすく、働きがいのある職場づくりに努めております。

また、当社は「ビジネスと人権に関する行動計画」の策定を契機とした法務省「Myじんけん宣言」プロジェクトに賛同し、宣言を公表いたしました。

(iii) ガバナンスへの取り組み

2022年6月の第42期定時株主総会での承認を前提に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役及び執行役員に対し、譲渡制限付き株式報酬制度を導入いたします。

③リスクマネジメントの徹底

事業成長を支えるリスクマネジメントにつきましては、2020年2月に公表した当社の一部の物品仕入販売型取引事案に関する再発防止策等の浸透・定着化に引き続き取り組みます。また、再構築した内部統制PDCAに基づき、各部門が中期・年度事業計画に連動させたリスクマネジメント活動を推進し、網羅的なリスク体系に照らした重要リスク認識の確認および更新を行います。これらに基づき、リスクコントロールに向けた規程類の整備と運用状況のモニタリング、リスク感度の向上施策等、リスクマネジメントプロセスの一層の強化と当社グループ全体への浸透・定着化に向けた活動を持続的に推進してまいります。あわせてトップメッセージの発信や社員のコンプライアンス教育等を通じ、法令・規則を遵守し高い倫理観をもった行動に努めます。

重要なリスクと認識している、システム構築プロジェクト、サービスビジネス、情報セキュリティ及び労務管理におけるリスク等について引き続き対応に注力してまいります。

システム構築プロジェクトにつきましては、プロジェクト規模の拡大や複雑化・高度化するプロジェクト実態を踏まえプロジェクトリスク管理機構を再構築し、リスクの早期発見、早期対応を図ります。

サービスビジネスリスクについてもリスクモニタリングを強化するとともに、重大障害発生時の訓練など、対応力強化を行います。

情報セキュリティにつきましては、ウイルス対策、外部サイトへのアクセス制限、操作ログ管理等のシステム実装面での対策に加え、規程やガイドラインを改訂し、過誤防止や負荷軽減のため業務プロセスを整備します。あわせてe-learningやインシデント訓練を通じたセキュリティレベルの向上をさらに推し進めてまいります。

労務管理リスクについては、勤務実態の適正な把握、管理を行うとともに、業務プロセスの標準化、システム化の促進等による業務負荷軽減に取り組みます。またハラスメントリスクに対して、意識啓発活動の継続や教育の徹底、ヘルプライン活用強化等を通じて徹底防止を図ります。

また、大規模な地震、風水害等の自然災害の発生、新型コロナウイルス感染症等のリスクにつきましては、事業活動継続のための対応力の維持、強化に努めます。事業継続計画(BCP)に基づく定期的な防災訓練の実施や安否確認システムの整備の他、クラウドサービス型の社内開発環境プラットフォーム「TetraLink」の活用による国内外での分散開発体制の拡大、テレワーク化の一層の推進等、引き続き事業継続リスクへの対応力強化に取り組んでまいります。

④経営体制の充実

当社は、意思決定の迅速化を図り、取締役会における経営方針等の議論をより充実させるとともに、取締役会の経営に対する監督機能を強化しコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ること等を目的として、2021年6月18日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。

当社は、定款において取締役の定員を13名以内、取締役のうち、監査等委員である取締役は3名と定め、現在13名の取締役を選任しており、取締役会全体としての、経験・識見・専門性のバランスやジェンダー・国際性等多様性を考慮した上で最適な構成にすることとしております。なお、当社取締役会における社外取締役の割合は3分の1超(13名中5名)であり、取締役会における多角的な検討と意思決定の客観性の確保、経営に対する監督機能の強化が図られております。

引き続き取締役会の実効性評価により抽出した課題や、ジェンダー等多様性を取り入れた取締役会の運営改善等、取締役会を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2023年3月期第1四半期連結会計期間から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用することを決定いたしました。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,255	5,865
預け金	73,530	90,216
受取手形及び売掛金	61,074	—
受取手形	—	266
売掛金	—	55,100
契約資産	—	11,592
有価証券	1,000	2,000
仕掛品	※3 28,344	19,488
原材料及び貯蔵品	42	159
その他	2,612	3,115
貸倒引当金	△25	△120
流動資産合計	171,834	187,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,179	10,331
工具、器具及び備品（純額）	6,913	7,308
土地	2,543	2,543
リース資産（純額）	1,491	2,711
建設仮勘定	443	851
その他	1	0
有形固定資産合計	※1 19,572	※1 23,747
無形固定資産		
ソフトウェア	1,507	2,757
のれん	2,923	2,458
その他	609	1,685
無形固定資産合計	5,040	6,900
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 65,036	※2 67,824
繰延税金資産	4,127	4,091
差入保証金	6,336	6,223
その他	324	366
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	75,776	78,455
固定資産合計	100,388	109,103
資産合計	272,223	296,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,884	17,828
リース債務	901	2,034
未払金	9,099	11,695
未払法人税等	3,753	6,476
契約負債	—	12,311
前受金	18,347	—
賞与引当金	9,553	10,301
受注損失引当金	※3 2,255	521
プログラム補修引当金	185	183
事業撤退損失引当金	19	149
課徴金引当金	90	—
その他	603	662
流動負債合計	60,694	62,165
固定負債		
リース債務	1,363	2,918
役員退職慰労引当金	149	97
事業撤退損失引当金	173	259
退職給付に係る負債	10,956	11,205
資産除去債務	63	2,931
繰延税金負債	10,231	10,534
その他	2,462	3,247
固定負債合計	25,400	31,195
負債合計	86,094	93,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	118,600	135,150
自己株式	△2	△2
株主資本合計	141,501	158,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,310	38,427
為替換算調整勘定	15	208
その他の包括利益累計額合計	38,325	38,636
非支配株主持分	6,301	6,741
純資産合計	186,128	203,429
負債純資産合計	272,223	296,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	251,992	※1 270,332
売上原価	※3, ※4, ※5 200,042	※3, ※4, ※5 210,011
売上総利益	51,950	60,321
販売費及び一般管理費	※2, ※3 27,400	※2, ※3 30,505
営業利益	24,549	29,815
営業外収益		
受取利息	182	217
受取配当金	334	318
持分法による投資利益	—	39
投資事業組合運用益	76	467
解約違約金収入	63	304
受取損害賠償金	99	—
その他	224	280
営業外収益合計	980	1,627
営業外費用		
支払利息	7	42
持分法による投資損失	53	—
固定資産除却損	50	29
為替差損	48	120
貸倒引当金繰入額	—	118
事業撤退損失引当金繰入額	—	239
特別調査費用等	72	—
訴訟関連費用	158	0
その他	37	80
営業外費用合計	428	631
経常利益	25,101	30,811
特別利益		
投資有価証券売却益	2,034	—
特別利益合計	2,034	—
特別損失		
和解金	—	702
オフィス整備費用	※6 1,818	—
特別損失合計	1,818	702
税金等調整前当期純利益	25,318	30,109
法人税、住民税及び事業税	7,414	9,980
法人税等調整額	298	△484
法人税等合計	7,713	9,495
当期純利益	17,604	20,613
非支配株主に帰属する当期純利益	622	636
親会社株主に帰属する当期純利益	16,982	19,977

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	17,604	20,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,738	116
為替換算調整勘定	△81	203
その他の包括利益合計	※1 18,657	※1 320
包括利益	36,261	20,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,640	20,287
非支配株主に係る包括利益	621	646

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	116,904	△10,026	129,780
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,952	9,950	116,904	△10,026	129,780
当期変動額					
剰余金の配当			△5,261		△5,261
親会社株主に帰属する当期純利益			16,982		16,982
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△10,024		10,024	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,024	△10,024		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,696	10,024	11,720
当期末残高	12,952	9,950	118,600	△2	141,501

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,571	95	19,667	5,944	155,392
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,571	95	19,667	5,944	155,392
当期変動額					
剰余金の配当					△5,261
親会社株主に帰属する当期純利益					16,982
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,738	△80	18,658	357	19,015
当期変動額合計	18,738	△80	18,658	357	30,736
当期末残高	38,310	15	38,325	6,301	186,128

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	118,600	△2	141,501
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	1,834	—	1,834
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,952	9,950	120,435	△2	143,335
当期変動額					
剰余金の配当			△5,261		△5,261
親会社株主に帰属する当期純利益			19,977		19,977
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	14,715	△0	14,715
当期末残高	12,952	9,950	135,150	△2	158,051

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,310	15	38,325	6,301	186,128
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	12	1,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,310	15	38,325	6,313	187,975
当期変動額					
剰余金の配当					△5,261
親会社株主に帰属する当期純利益					19,977
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	193	310	428	738
当期変動額合計	116	193	310	428	15,454
当期末残高	38,427	208	38,636	6,741	203,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,318	30,109
減価償却費	6,145	5,523
のれん償却額	465	465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	740
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,097	247
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△51
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,255	△1,438
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△59	216
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△32	△92
受取利息及び受取配当金	△516	△536
支払利息	7	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,034	△0
持分法による投資損益 (△は益)	53	△39
固定資産除却損	50	29
売上債権の増減額 (△は増加)	1,407	272
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△351
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,531	△1,013
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△79	△421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,814	1,825
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,461	3,090
その他	△434	403
小計	25,881	39,117
利息及び配当金の受取額	518	537
利息の支払額	△7	△43
法人税等の支払額	△8,846	△7,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,544	32,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△164
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,644	△5,337
投資有価証券の取得による支出	△53	△4,070
投資有価証券の売却による収入	2,158	0
関係会社短期貸付金の回収による収入	12,000	—
差入保証金の差入による支出	△91	△19
差入保証金の回収による収入	800	67
その他	△754	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,414	△8,540

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,261	△5,261
非支配株主への配当金の支払額	△264	△218
リース債務の返済による支出	△1,869	△1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,395	△6,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,543	17,126
現金及び現金同等物の期首残高	58,036	78,579
現金及び現金同等物の期末残高	※1 78,579	※1 95,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 20社

② 連結子会社の名称

北海道NSソリューションズ(株)
東北NSソリューションズ(株)
(株)NSソリューションズ東京
(株)NSソリューションズ中部
(株)NSソリューションズ関西
九州NSソリューションズ(株)
NSSLCサービス(株)
(株)ネットワークバリューコンポネンツ
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)
(株)金融エンジニアリング・グループ
(株)Act.
エヌシーアイ総合システム(株)
日鉄日立システムエンジニアリング(株)
日鉄軟件(上海)有限公司
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.
Thai NS Solutions Co., Ltd.
PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA
PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS
NS Solutions USA Corporation
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社Act. を連結の範囲に含めております。

(注) 東北NSソリューションズ(株)と(株)NSソリューションズ東京は2022年4月1日付にて合併し、「東日本NSソリューションズ(株)」へ商号変更しております。

③ 非連結子会社の名称

アイエス情報システム(株)

アイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

④ 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社はありません。

② 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

気象衛星ひまわり運用事業㈱

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社であるアイエス情報システム㈱は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いたとしても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

④ 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日鉄軟件（上海）有限公司、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.、PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA、PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS、NS Solutions USA Corporation及びNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度にて一括償却することとしております。

③ 小規模企業などにおける簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に回収しているため、重大な金融要素の調整は行っておりません。

また、複数の財又はサービスを提供する取引に係る収益については、契約に含まれる履行義務を識別し、対価の額を配分する必要がある場合には、取引価格を主に予想コストにマージンを加算するアプローチにより見積った独立販売価格に基づき配分しております。

① 一時点で充足される履行義務

当社グループにおいては機器の販売等がありますが、これらは、主として顧客への引渡時に当該機器に対する支配が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

② 一定の期間にわたり充足される履行義務

当社グループにおいて、一定の期間にわたり充足される履行義務に関する収益としては、開発請負契約、保守・運用サービスの履行義務等があります。開発請負契約については、開発の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が開発の進捗を適切に表すと判断しているため、見積総原価に対する実際発生原価の割合で算出しております（インプット法）。

保守・運用サービスについては、日常的又は反復的なサービスであり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しているため、役務を提供する期間にわたり定額で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

受注損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受注損失引当金	2,255	521

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおいて、当連結会計年度末における受注請負契約等のうち、見積総原価が受注金額を超過する可能性が高く、予想される損失額を合理的に見積ることが出来る場合に、将来の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

見積総原価は、契約ごとに当該請負契約等の契約内容、要求仕様、過去の類似契約における発生原価実績などの様々な情報に基づいて算定しております。特に受託開発案件については契約仕様や作業内容が顧客の要求に基づき定められており、契約内容の個別性が強く、システムへの要求が年々高度化かつ複雑化するとともに、短工期の完成・納品が求められる傾向にあります。そのような環境の下、契約当初に予見しなかったプロジェクト進捗の阻害要因が発生した場合には、その変化した状況や緊急対応要素の程度を判断したうえで、その対応に必要な工数を追加的に見積り、当該工数を反映させた見積総原価への見直しが必要となることがあります。

こうした仮定の予測は個別のプロジェクトの状況変化により高い不確実性を伴い、総原価の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>「収益認識に関する会計基準」等</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、権利を得ると見込む対価の額で収益を認識することとしております。これにより、受注制作のソフトウェアに関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転する場合には、履行義務を充足するにつれて財又はサービスの対価の額を、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価見通しの合計に占める割合に基づいて行っております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は1,950百万円減少、売上原価は1,624百万円減少、営業利益は325百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ340百万円減少、1株当たり純資産額は17円62銭増加、1株当たり当期純利益は2円43銭減少しております。なお、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益への影響額は記載しておりません。また、利益剰余金の当期首残高は1,834百万円増加しております。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権の増減額(△は増加)」及び「契約資産の増減額(△は増加)」に区分して表示しております。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記について記載しておりません。</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」等</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。</p>

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,525百万円は、「資産除去債務」63百万円、「その他」2,462百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」及び「解約違約金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた363百万円は、「投資事業組合運用益」76百万円、「解約違約金収入」63百万円、「その他」224百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>資産除去債務の見積額の変更</p> <p>当社グループにおける本社地区の新川と虎ノ門の2拠点体制化を始めとした、オフィスの再編成及びオフィス環境の整備が完了したこと、並びにテレワークの積極活用によるオフィス環境の変化を背景として、当社グループにおけるオフィスの利用期間について従来の見積り前提を見直しております。</p> <p>このことから、第1四半期連結会計期間において不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に対応する資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及びその使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。</p> <p>また、当連結会計年度末において、一部の賃借物件における原状回復費用について新たな情報を入手したことに伴い、当該賃借物件の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。</p> <p>この見積りの変更により、資産除去債務残高が2,895百万円増加し、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は302百万円減少しております。</p>

(追加情報)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>実在性を確認できない取引に関する事項</p> <p>当社は2019年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金46,404百万円及び仮払金44,753百万円として計上するとともに、その純額をその他固定負債に含めて表示しております。</p> <p>上記仮払金の対象となった取引のうち、2021年7月27日付で一部の取引先から1,275百万円の返還を受けたため、上記仮払金残高は同額減少しており、当連結会計年度末における純額2,926百万円を、その他固定負債に含めて表示しております。</p> <p>また、上記の他、受発注済みの未処理案件があり、当該案件に関連して2020年3月31日に訴訟を提起されております。詳細は連結貸借対照表注記偶発債務をご参照ください。</p> <p>これらの今後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて</p> <p>新型コロナウイルス感染症がもたらした社会・経済へのインパクトにより、デジタル化のスピードは一層加速していくものと想定しております。その一方で、同感染症の感染拡大による事業活動へのマイナス影響は業種によっては依然として続くものと思われま。同感染症の影響の長期化による景気の下振れリスクへの注視は未だ必要との認識です。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大はIT投資需要にとってプラス面・マイナス面の両方があることから、2022年度について重要な影響はないものと仮定して、翌連結会計年度の業績予想を行っております。</p> <p>会計上の見積りについては、上記仮定に基づいた業績予想を使用して判断しています。なお、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合に、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
29,147百万円	32,385百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
291百万円	454百万円

※3 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、前連結会計年度(2021年3月31日)における受注損失引当金に対応する金額は1,049百万円であります。

4 偶発債務

当社は、みずほ東芝リース株式会社より、2020年3月31日付（当社への訴状送達日は、2020年6月24日）で、東京地方裁判所にて、違約金請求訴訟の提起を受けました。なお、同訴訟については、2021年1月18日付で、予備的請求として、売買契約に基づく代金支払請求を追加する旨の訴えの変更がなされております。

同訴訟は、同社が、2019年8月、当社との間で、当社が同社よりサーバ及びその周辺機器等を購入する旨の売買契約（以下「本売買契約」）を締結したところ、同年11月に当社が本売買契約を解約した旨主張して、当社に対し、当該売買代金と同額の違約金を請求するとともに、予備的に、本売買契約に基づき当該売買代金を請求するものであり、請求額は10,926百万円及びこれに対する遅延損害金です。当社としましては、当該請求の棄却を求めるなど、適切に対応して参ります。

当事実が今後の当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「セグメント情報等」注記に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	10,436百万円	10,913百万円
賞与引当金繰入額	1,676百万円	1,830百万円
退職給付費用	685百万円	541百万円
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	22百万円
減価償却費	126百万円	131百万円
のれん償却額	465百万円	465百万円
業務委託費	2,880百万円	3,167百万円
営業支援費	3,788百万円	4,081百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	△23百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,694百万円	1,942百万円

※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	2,212百万円	470百万円

※5 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価に含まれる棚卸評価損の金額につきましては、従来、注記しておりましたが、当連結会計年度において重要性が乏しくなったことから注記を省略しております。これに伴い、前連結会計年度の売上原価に含まれる棚卸評価損の金額についても、注記を省略しております。

※6 オフィス整備費用

当社グループは2018年度から2020年度にかけて、事業成長に対応した執務スペースの確保、優秀な人材の確保、事業の継続性、及び働きやすく創造的な執務環境の実現を目的として、本社地区の新川と虎ノ門の2拠点体制化を始めとした、オフィスの再編成及びオフィス環境の整備を実行いたしました。

上記に要する一連の費用につき、「オフィス整備費用」として表示しており、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
重複賃料	665百万円	－百万円
少額設備・器具備品購入設置費用等	894百万円	－百万円
固定資産除却費用	132百万円	－百万円
引越費用	89百万円	－百万円
子会社の本社オフィス移転にかかる費用	10百万円	－百万円
その他	25百万円	－百万円
計	1,818百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,358百万円	168百万円
組替調整額	△1,349百万円	－百万円
税効果調整前	27,009百万円	168百万円
税効果額	△8,270百万円	△51百万円
その他有価証券評価差額金	18,738百万円	116百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△81百万円	203百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△81百万円	203百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△81百万円	203百万円
その他の包括利益合計	18,657百万円	320百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	94,704,740	—	3,203,740	91,501,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少

3,203,740株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	3,204,329	127	3,203,740	716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

127株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少

3,203,740株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	2,973	32.50	2020年3月31日	2020年6月5日
2020年10月27日 取締役会	普通株式	2,287	25.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,516	27.50	2021年3月31日	2021年5月31日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	91,501,000	—	—	91,501,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	716	207	—	923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

207株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	2,516	27.50	2021年3月31日	2021年5月31日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,745	30.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,294	36.00	2022年3月31日	2022年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	5,255百万円	5,865百万円
預け金勘定	73,530百万円	90,216百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△206百万円	△376百万円
現金及び現金同等物	78,579百万円	95,706百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	119百万円	3,694百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	128百万円	4,055百万円

(2) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
重要な資産除去債務の額	－百万円	2,895百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類（工具、器具及び備品）、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	2,875百万円	2,925百万円
1年超	7,865百万円	5,358百万円
合計	10,740百万円	8,284百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,255	5,255	—
(2) 預け金	73,530	73,530	—
(3) 受取手形及び売掛金	61,074	61,074	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	6,000	5,992	△7
② その他有価証券	58,578	58,578	—
資産計	204,439	204,432	△7
(5) 支払手形及び買掛金	15,884	15,884	—
(6) 未払金	9,099	9,099	—
(7) 未払法人税等	3,753	3,753	—
(8) リース債務(*)	1,945	1,973	27
負債計	30,684	30,711	27

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 319百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに (7) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,098
投資事業有限責任組合	359
差入保証金	6,336

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	5,255	—
預け金	73,530	—
受取手形及び売掛金	61,074	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	—	—
満期保有目的の債券（社債）	1,000	5,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	901	889	89	81	74	229

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9,011	8,974	△36
② その他有価証券	58,681	58,681	—
(2) 差入保証金	6,223	6,087	△135
資産計	73,915	73,743	△172
(3) リース債務	4,953	5,075	122
負債計	4,953	5,075	122

(*1) 「現金及び預金」、「預け金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は814百万円であります。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,317

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	5,865	—	—
預け金	90,216	—	—
受取手形	266	—	—
売掛金	55,100	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券(社債)	2,000	7,011	—
差入保証金	—	1,633	4,590

(注2) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	2,034	1,252	1,257	176	66	165

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	58,658	—	—	58,658
資産計	58,658	—	—	58,658

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	8,974	—	8,974
その他有価証券 株式	—	22	—	22
差入保証金	—	6,087	—	6,087
資産計	—	15,085	—	15,085
リース債務	—	5,075	—	5,075
負債計	—	5,075	—	5,075

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券は市場での公表価格が入手できる場合は公表価格を用い、市場での公表価格が入手できない場合は取引金融機関から提示された価格に基づく適切な評価方法により見積っております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

差入保証金

その将来キャッシュ・フローを見積り、その信用リスクを加味した割引率で現在価値に割り引いて時価を測定しております。

リース債務

その将来キャッシュ・フローを見積り、その信用リスクを加味した割引率で現在価値に割り引いて時価を測定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	6,000	5,992	△7
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合計	6,000	5,992	△7

2 その他有価証券(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	58,578	3,397	55,181
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	58,578	3,397	55,181

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:1,098百万円及び359百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,472	1,349	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,472	1,349	—

(注) 非上場株式の売却については、上表に含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	2,000	2,003	3
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
小計	2,000	2,003	3
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	7,011	6,971	△40
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
小計	7,011	6,971	△40
合計	9,011	8,974	△36

2 その他有価証券(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	58,681	3,419	55,261
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	58,681	3,419	55,261

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資（連結決算日における連結貸借対照表計上額：1,317百万円及び814百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

上記制度に加え、一部の連結子会社は複数事業主制度による企業年金基金に加入しております。

なお、当該企業年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、当社及び一部の連結子会社は2022年4月1日付で60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の変更を行っております。当該制度変更に伴い、過去勤務費用が発生しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,254	10,223
勤務費用	1,170	1,222
利息費用	41	41
数理計算上の差異の発生額	334	47
退職給付の支払額	△ 576	△572
過去勤務費用の発生額	—	△523
その他	△0	△2
退職給付債務の期末残高	10,223	10,435

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	606	733
退職給付費用	150	70
退職給付の支払額	△22	△34
その他	△0	△0
退職給付に係る負債の期末残高	733	769

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	10,956	11,205
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,956	11,205
退職給付に係る負債	10,956	11,205
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,956	11,205

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	1,170	1,222
利息費用	41	41
数理計算上の差異の費用処理額	334	47
過去勤務費用の費用処理額	—	△523
簡便法で計算した退職給付費用	150	70
その他	—	△3
確定給付制度に係る退職給付費用	1,696	855

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	主として0.44%	主として0.70%

3 確定拠出制度及び前払退職金制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度1,329百万円、当連結会計年度1,346百万円であります。

また、前払退職金制度の支給額は、前連結会計年度26百万円、当連結会計年度26百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
年金資産の額	49,775	54,166
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	48,053	52,445
差引額	1,721	1,721

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.35% (2020年3月31日現在)

当連結会計年度 0.35% (2021年3月31日現在)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	3,406百万円	3,520百万円
賞与引当金	3,011百万円	3,234百万円
ソフトウェア費用	1,006百万円	1,110百万円
未払事業税	318百万円	445百万円
連結会社間内部利益消去	295百万円	256百万円
減損損失	667百万円	650百万円
資産除去債務	19百万円	911百万円
決算訂正による影響額	829百万円	829百万円
その他	2,428百万円	1,487百万円
繰延税金資産小計	11,984百万円	12,446百万円
評価性引当額	△1,135百万円	△1,099百万円
繰延税金資産合計	10,848百万円	11,347百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△16,907百万円	△16,959百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△13百万円	△810百万円
その他	△31百万円	△21百万円
繰延税金負債合計	△16,952百万円	△17,791百万円
繰延税金負債の純額	△6,104百万円	△6,443百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	4,127百万円	4,091百万円
固定負債－繰延税金負債	10,231百万円	10,534百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「資産除去債務」、及び繰延税金負債の「その他」に含めていた「資産除去債務に対応する除去費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「受注損失引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要

本社オフィス等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の耐用年数と見積り、割引率は0.00%から0.35%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	856	63
見積りの変更による増加額	—	2,895
時の経過による調整額	0	8
資産除去債務の履行による減少額	△793	—
期末残高	63	2,967

- (4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

「会計上の見積りの変更」注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

資産除去債務関係につきましては、資産除去債務の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より新たに記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は、主として一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、収益を認識しましたが、未請求の作業に係る対価に関連するものであります。契約資産は支払に対する権利が無条件になり、請求した時点で営業債権に振り替えられます。

また、主として一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、顧客からの前受対価に対して契約負債を計上しております。当連結会計年度における契約負債の期首残高のうち、報告期間中に認識した売上高の金額は5,804百万円であります。

当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

なお、「会計方針の変更」注記の「収益認識に関する会計基準」等に記載のとおり、当連結会計年度の期首残高から新たな会計方針を適用しており、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

当連結会計年度期首の残高は、受取手形は223百万円、売掛金は55,325百万円、契約資産は11,240百万円、契約負債は12,055百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度		
	1年以内	1年超	合計
業務ソリューション事業	55,189	16,948	72,137
サービスソリューション事業	38,673	13,025	51,699
合計	93,862	29,974	123,837

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

当社グループは顧客に提供するサービスの種類により売上高を「業務ソリューション事業」、「サービスソリューション事業」に分類しております。なお、売上高はすべて顧客との契約から生じたものであります。

業務ソリューション事業

「業務ソリューション事業」においては、業種・業務に関する豊富な知識と経験を基に、顧客ニーズに応えるシステムライフサイクルトータルでのソリューションを提供しております。

サービスソリューション事業

「サービスソリューション事業」においては、ミッションクリティカルな要求に応えるプラットフォーム構築技術と高度な運用ノウハウを組み合わせたITインフラソリューション及びアウトソーシングサービスを提供しております。また、日本製鉄㈱向けには、複雑な鉄鋼製造プロセスをノンストップで支える生産管理システム等の運用管理を全面的に行うとともに、各種情報システムの企画・開発を含めたフルアウトソーシングサービスを提供しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	162,273	89,719	251,992

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
日本製鉄株	52,634

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	175,680	94,651	270,332

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
日本製鉄株	55,282

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は58百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は465百万円、未償却残高は2,923百万円となっております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は465百万円、未償却残高は2,458百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本製鉄㈱	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製品の 製造・販売 等	直接 (63.44)	・当社製品 の販売等 ・資金の預託先 ・役員の兼任	システム開発 等の販売その他	50,456	売掛金	5,343
									前受金	8,836
							資金の預入	89,800	預け金	73,530
							資金の戻入	70,200		
受取利息	135									

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を参考に個別交渉のうえ決定しております。
 3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本製鉄株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本製鉄(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製品の 製造・販売 等	直接 (63.44)	・当社製品の 販売等 ・資金の預託先 ・役員の兼任	システム開発 等の販売その他	52,887	売掛金	6,583
							契約資産		6,522	
							契約負債		3,277	
							資金の預入	70,600	預け金	90,216
							資金の戻入	54,100		
							受取利息	186		

(注) 1 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を参考に個別交渉のうえ決定しております。

2 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本製鉄株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,965円32銭	2,149円59銭

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	185円60銭	218円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,982	19,977
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	16,982	19,977
普通株式の期中平均株式数 (株)	91,500,376	91,500,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年比
業務ソリューション事業	175,728	7.8%
サービスソリューション事業	95,915	5.9%
合計	271,643	7.2%

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年比	受注残高	前年比
業務ソリューション事業	166,210	△3.0%	72,137	△13.3%
サービスソリューション事業	105,383	19.1%	51,699	0.5%
合計	271,593	4.5%	123,837	△8.0%

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年比
業務ソリューション事業	175,680	8.3%
サービスソリューション事業	94,651	5.5%
合計	270,332	7.3%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
日本製鉄株	52,634	20.9	55,282	20.4